

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月8日
【四半期会計期間】	2016年度第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2015年度 第2四半期 連結累計期間	2016年度 第2四半期 連結累計期間	2015年度
会計期間		自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	3,700,799 (1,892,740)	3,302,147 (1,688,948)	8,105,712
営業利益	百万円	184,925	101,939	294,197
税引前利益	百万円	210,904	97,536	304,504
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	115,994 (33,553)	26,008 (4,842)	147,791
四半期包括利益(損失)又は包括損失	百万円	76,625	64,526	44,915
純資産額	百万円	3,266,002	2,931,470	3,124,410
総資産額	百万円	16,831,178	16,804,371	16,673,390
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	95.53 (26.64)	20.61 (3.84)	119.40
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	94.41 (26.10)	20.20 (3.76)	117.49
自己資本比率	%	15.7	13.7	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,541	81,483	749,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	457,072	667,640	1,030,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	501,307	183,261	380,122
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	1,010,120	525,181	983,612

- (注)1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2016年度第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2016年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』参照）。

2016年9月30日現在の子会社数は1,329社、関連会社数は114社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,301社、持分法適用会社は106社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記の変更以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(5) ソニーの事業構造の変革は多額の費用を必要としますが、その目的が達成できない可能性があります。

ソニーは、収益性、事業の自立性、株主価値、事業ポートフォリオ全体の中で明確に定義された各事業の位置づけに焦点を当てた経営体質強化施策を継続して実施しています。ソニーは2013年度、2014年度及び2015年度にそれぞれ806億円、980億円及び383億円の構造改革費用を計上しました。2016年度には、今後実施予定の電池事業の譲渡に関連する損失として減損約330億円を含め、全体として約420億円の構造改革費用を計上する見込みですが、景気後退の影響や、事業売却を含む不採算事業からの撤退などにより、追加的にもしくは将来において多額の構造改革費用を計上する可能性があります。これらの構造改革費用は、主として、売上原価、販売費及び一般管理費、又はその他の営業損益（純額）に計上され、ソニーの営業損益及び当社株主に帰属する当期純損益に悪影響を及ぼします（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『19 構造改革にかかる費用』参照）。ソニーは、製造オペレーションの最適化、外部委託生産の活用、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、間接部門及び情報処理業務の外部委託化、セールス&マーケティング、生産、物流、調達、品質、研究開発などの機能にわたるビジネスプロセスの最適化に向けた取り組みを継続的に行っています。

内的又は外的な要因により、前述の構造改革施策による効率性の向上及びコスト削減が予定どおり実現しない可能性があり、また構造改革による効果が現れたとしても市場環境の予想以上の悪化により、収益性の改善が予定している水準に達しない可能性もあります。構造改革の目的達成を妨げ得る内的な要因には、構造改革計画の変更、利用可能な経営資源を効果的に用いて構造改革を実行できないこと、事業部門間の連携ができないこと、新しい業務プロセスや戦略の実行の遅れ、構造改革実施後のビジネスオペレーションを効果的に管理及び監視できないこと、などがあります。一方、外的な要因には、例えば、労働規制、労働組合との間の協約、及び日本における労働慣行を含む地域ごとの法律や規制上の制約による、追加的又は予期せぬ負担などがあり、これらの影響により、ソニーが構造改革を計画どおりに実行できない可能性があります。構造改革プログラムを完全に成功裡に実行できない場合、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。加えて、構造改革費用の支出により、営業キャッシュ・フローが減少する可能性があります。

(6) ソニーによる買収、第三者との合併ならびに出資は成功しない可能性があります。

ソニーは、技術獲得や効率的な新規事業開発のため、又は事業の競争力強化のため、買収、第三者との合併及びその他の戦略的出資を積極的に実施しています。例えば、ソニーは2016年2月に、LTE (Long Term Evolution) 技術に特化した製品の開発と販売を行うAltair Semiconductor社を買収しました。また、ソニーは2016年8月に、インド国内外に有力なスポーツネットワークを有するTEN Sports Networkを買収する確定契約を締結しました。加えて、ソニーは、投下資本の軽減、営業費用の削減、ならびにリスクの第三者との共有による軽減を目的として、これまでに第三者との合併を実施してきましたが、今後もその可能性があります。さらに、ソニーは、当初の目的を既に達成したなどの理由により、合併事業の持分を売却したり、合併パートナーの持分を買収したりすることがあります。例えば、ソニーは、2016年9月に、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson (以下「MJ財団」) との音楽出版に関する合併会社であるSony/ATV Music Publishing LLCにおいてMJ財団が保有する50%の持分を取得し、同社をソニーの完全子会社としました。

ソニーが事業買収を実施し、それを統合するにあたり、多額の費用が生じる可能性があります。加えて、ソニーは、戦略上の目的や予定していた売上増加及び費用削減を実現できない可能性や、買収先事業において核となる人材を確保できない可能性もあります。また、買収した事業に関連する債務を承継することにより、ソニーの業績は悪影響を受ける可能性があります。

ソニーは、現在、いくつかの合併会社や戦略的パートナーシップに出資を行っており、また、将来新たな出資を行う可能性があります。ソニーと相手企業が競争状況の変化や、戦略や文化の違い、シナジー実現の失敗その他の理由により共通の財務目的を達成できない場合、ソニーの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、ソニーと相手企業が共通の財務目的を達成する過程にあったとしても、パートナーシップの期間中、ソニーの業績に短期的又は中期的な悪影響を及ぼす可能性があります。これらの合併や戦略的出資企業について、ソニーが利害の対立に直面するリスクやキャッシュ・フローへの支配権を含む合併及びその他の戦略的出資に対する支配権を十分に確保できないリスクがあり、またソニー固有の技術やノウハウが漏洩するリスクも増加します。また、ソニーブランドを使用する合併会社の行為もしくは事業活動により、ソニーの評判が傷つけられる可能性があります。さらに、合併事業の業績などの結果によっては、ソニーは追加的な出資や債務保証を求められる可能性や、合併事業の相手企業の買収、売却あるいは、合併解消に至る可能性もあります。加えて、持分法適用関連会社への投資価値が投資簿価を下回り、それが一時的でないとは判断される場合には、ソニーは減損を計上

することになり、契約その他の理由によりそれらの会社の株式等を処分できない場合には、損失が膨らむ可能性があります。

- (7) ソニーには、生産能力増強のための設備投資もしくは出資を回収できないリスクがあります。

ソニーは、エレクトロニクス事業において、製造設備に対する投資を継続的に行っています。こうした例として、特にスマートフォンに使用するイメージセンサーの需要に対応する目的で行うイメージセンサー製造設備に対する追加投資があげられます。ソニーは、2014年3月にルネサスエレクトロニクス(株)から半導体関連資産を約75億円で取得し、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)山形テクノロジーセンターを設立しました。また、2015年度に(株)東芝から半導体関連施設、設備及びその他関連資産を190億円で取得する契約を締結し、そのうち2016年3月までに167億円に相当する資産を取得しました。ソニーは、イメージセンサーの生産能力増強のために2015年度に約2,050億円を投資し、2016年度にも約500億円を投資する見込みです。しかしながら、市場環境の変化にともない需要が減少し、想定した販売規模を達成できない場合、あるいは供給過剰により製品の単価が下落した場合、ソニーがこうした設備投資もしくは出資の一部又は全部について、回収することができない、あるいは回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。特に、イメージセンサーについては、売上の多くをスマートフォンに依存しており、スマートフォン市場における消費者の需要及び競争環境、あるいは主要顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、想定した販売規模が達成できない可能性があります。これらの場合、当該設備投資もしくは出資を行った資産が減損の対象になり、ソニーの収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (10) ソニーは市況変動が大きい部品やコンポーネントの調達及び需要変動の大きい製品、部品やコンポーネントの在庫管理を効率的に行う必要があります。

エレクトロニクス事業において、ソニーはモバイル製品向けチップセットなどの半導体や液晶パネルなど、大量の部品やコンポーネントを自社製品に使用しています。これら部品やコンポーネントの供給量や価格の変動は、ソニーの業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、部品やコンポーネントの供給不足や、原材料の価格変動が生じた場合、これらの価格が高騰しソニーの製品原価が上昇する可能性があります。また、ソニーが一社に調達を依存している部品やコンポーネントが供給不足になったり、その出荷が遅延した場合や、カスタムコンポーネントの生産能力に限界があったり、新しい技術を使用する製品やコンポーネントの初期生産能力に制約がある場合には、ソニー又はビジネスパートナーの生産事業所での稼働調整又は稼働停止の可能性があります。

ソニーは消費者需要の予測にもとづいて事前に決定した生産量及び在庫計画に沿って部品やコンポーネントを発注していますが、そうした消費者需要の変動は大きく、また予測が難しいものです。不正確な消費者需要予測や不十分な経営管理により在庫不足もしくは過剰在庫が発生し、その結果生産計画に混乱が生じて売上の機会損失や在庫調整につながる可能性もあります。ソニーでは、部品、コンポーネントや製品が陳腐化したり、在庫が使用見込みを上回ったり、もしくは在庫の帳簿金額が正味実現可能価額を上回る場合、在庫の評価減を行います。例えば、2013年度においては、PC事業収束の発表にともない、将来の生産終了によって余剰となった手元部品在庫の評価減174億円や仕入先の発注済部品に対する補償費用80億円を計上しました。2014年度においては、PlayStation®TV（以下「PS TV」）の販売台数が当初の想定に達しなかったため、PlayStation®Vita（以下「PS Vita」）及びPS TV用の部品に対する評価減112億円を計上しました。2016年度第2四半期においては、半導体分野においてイメージセンサーの一部の製品に関する評価減94億円を計上しました。さらに、過去においては自然災害により供給業者が影響を受け、その結果、部品及びコンポーネントの供給不足が発生したことがあり、将来も同様の状況に起因する供給不足が発生する可能性があります。過去にこのような売上機会の損失及び在庫調整、ならびに部品及びコンポーネントの供給不足がソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼしたことがあり、将来も及ぼす可能性があります。

- (37) ソニーは、営業権、無形固定資産もしくはその他の長期性資産の減損を計上する可能性があります。

ソニーは多くの営業権、無形固定資産及びエレクトロニクス事業における製造施設及び設備を含む長期性資産を保有しています。これらの資産については、業績の悪化や時価総額の減少、減損の判定に用いられる高度な判断を必要とする見積り・前提の変更により、減損を計上する可能性があります。営業権及び耐用年数が確定できない非償却性無形固定資産については、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行います。事象又は状況の変化とは、設定された事業計画の下方修正や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的な市場や産業固有の変動などです。なお、国際的な競争環境の激化や技術動向の急激な変化により、減損の判定に用いられる見積り、前提及び判断が変動し、減損の計上の可能性が増加することがあります。保有しかつ使用する長期性資産及び処分予定の長期性資産の回収可能性は、個々の資産又は資産グループの簿価が回収できなくなる可能性を示す事象や状況（営業権や無形固定資産に関する上記の事象や状況を含む）の変化が生じた場合に検討されます。資産又は資産グループの帳簿価額が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。例えば、2013年度において、ソニーはデバイス分野にお

る電池事業の長期性資産の減損321億円、その他分野における日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、ならびにその他分野におけるPC事業の長期性資産の減損128億円を計上しました。2014年度において、モバイル・コミュニケーション分野に関連する営業権の減損1,760億円を計上しました。さらに、2015年度において、デバイス分野の電池事業及びカメラモジュール事業の長期性資産の減損をそれぞれ306億円及び596億円計上しました。2016年度第2四半期連結累計期間において、半導体分野の外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造中止にともなう長期性資産の減損239億円を計上しました。このような減損損失の計上は、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

2016年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にともない、当年度第1四半期連結会計期間より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来のその他分野に含まれていた一部事業を、音楽分野に移管しました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

以下の業績等の概要は、2016年度第2四半期連結会計期間（以下「2016年度第2四半期」又は「当四半期」）についての分析です。

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	18,927	16,889	10.8
営業利益	880	457	48.0
税引前利益	722	405	43.9
当社株主に帰属する四半期純利益	336	48	85.6
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
	円	円	
- 基本的	26.64	3.84	85.6
- 希薄化後	26.10	3.76	85.6

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2015年度第2四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	122.2	102.4	19.3（円高）
1ユーロ	135.9	114.3	19.0（円高）

連結業績概況

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比10.8%減少し、1兆6,889億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）において特別勘定における運用損益が改善したことによる金融分野の増収や、映画分野の増収などがありましたが、スマートフォンの販売台数の大幅な減少によるモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の減収などによ

り、売上高はほぼ横ばいとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については後述の注記をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比423億円減少し、457億円となりました。この大幅な減益は、映画分野及びMC分野などで改善があったものの、主に半導体分野及びコンポーネント分野の損益悪化によるものです。

なお、当四半期の営業利益には、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円がコンポーネント分野に計上されています。また、半導体分野において、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）に関連する費用（純額）12億円が計上されています。この熊本地震に関連する費用には、熊本地震による被害に直接関連する一部の固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損を含む追加の費用（以下「物的損失」）72億円、及び稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用12億円が含まれており、物的損失の全額が今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、主に前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響により前年同期に比べ270億円増加し、326億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ2億円増加し、11億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ106億円改善し、52億円の費用となりました。これは主に、為替差損の減少によるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ317億円減少し、405億円となりました。

法人税等は、当四半期において235億円を計上し、実効税率は前年同期の33.1%を上回り、58.0%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期の利益の計上に対し、当四半期は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ287億円減少し、48億円となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,792	1,688	39.6
営業利益(損失)	206	37	-

MC分野の売上高は、前年同期比39.6%減少し、1,688億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、34%の減収）。この大幅な減収は、スマートフォンの高付加価値モデルへの集中による製品ミックスの改善があったものの、主に普及価格帯のスマートフォンの販売台数の減少及び前年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少により、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したことによるものです。

営業損益は、前年同期の206億円の損失に対し、37億円の利益となりました。前述の減収の影響があるものの、構造改革の効果などによる費用削減、製品ミックスの改善、為替の好影響ならびに構造改革費用の減少により、大幅な損益改善となりました。なお、当四半期の為替の好影響は54億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

ゲーム&ネットワークサービス（G & N S）分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,607	3,199	11.3
営業利益	239	190	20.6

G & N S分野には、ハードウェアカテゴリー、ネットワークカテゴリー、及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G & N S分野の売上高は、前年同期比11.3%減少し、3,199億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。当四半期において、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収があったものの、為替の影響、及びPS4®のハードウェアの価格改定の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期比49億円減少し、190億円となりました。PS4®のハードウェアのコスト削減、及び前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響があったものの、PS4®のハードウェアの価格改定の影響、及び「プレイステーション 3」のソフトウェアの減収の影響などにより、分野全体で減益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は9億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,809	1,354	25.2
営業利益	231	149	35.7

I P & S分野には、静止画・動画カメラカテゴリー及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、静止画・動画カメラカテゴリーには、レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のI P & S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

I P & S分野の売上高は、前年同期比25.2%減少し、1,354億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、市場縮小の影響や熊本地震の影響で部品の調達が困難になったことなどにより静止画・動画カメラの売上が減少したこと、及び為替の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期比82億円減少し、149億円となりました。前述の製品ミックスの改善や固定費の削減などがありましたが、前述の減収の影響や為替の悪影響などにより、分野全体で大幅な減益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は95億円でした。

ホームエンタテインメント&サウンド（H E & S）分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,891	2,349	18.7
営業利益	158	176	+11.4

H E & S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

H E & S分野の売上高は、前年同期比18.7%減少し、2,349億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。これは、主に為替の影響及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期比18億円増加し、176億円となりました。為替の悪影響及び前述の減収の影響がありましたが、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減などにより、分野全体で増益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は60億円でした。

半導体分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,039	1,937	5.0
営業利益（損失）	341	42	-

半導体分野にはイメージセンサーやカメラモジュールなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

半導体分野の売上高は、前年同期比5.0%減少し、1,937億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、12%の増収）。この減収は、主にイメージセンサーにおいて、モバイル機器向けの販売数量が増加したものの、為替の影響により減収となったことによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比1.1%増加しました。

営業損益は、前年同期の341億円の利益に対し、当四半期は42億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、前述のモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の増加の好影響があったものの、為替の悪影響があったこと及びモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減94億円を計上したことなどによるものです。また、当四半期の営業損失には前述の熊本地震に関連する費用（純額）12億円が含まれています。なお、当四半期の為替の悪影響は197億円でした。

コンポーネント分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	612	467	23.7
営業損失	15	366	-

コンポーネント分野には電池、記録メディアが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

コンポーネント分野の売上高は、前年同期比23.7%減少し、467億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の減収）。この減収は主に、為替の影響及び競合他社との競争激化を要因とする電池事業の減収によるものです。

営業損失は、前年同期比351億円拡大し、366億円となりました。この損失拡大は、主に今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円を計上していることによるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は16億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*6分野の2016年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比609億円(7.3%)減少の7,726億円となりました。2016年6月末比では1,364億円(21.4%)の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野の合計を指します。2016年4月1日付の組織変更にともない、2015年9月末のエレクトロニクス6分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、業績等の概要の冒頭をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,837	1,921	+4.6
営業利益(損失)	225	32	-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比4.6%増加し、1,921億円となりました(米ドルベースでは25%の増収)。米ドルベースでの増収は、映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワークの各カテゴリーでの増収によるものです。映画製作における大幅な増収は当四半期に公開された「ゴーストバスターズ」、「ソーセージ・パーティー」及び「ドント・ブリーズ」などの作品の貢献で劇場興行収入が増加したことなどによるものです。テレビ番組制作は、「ザ・クラウン」及び「ゲットダウン」の会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入の増加などにより大幅な増収となりました。メディアネットワークは主に、インド、欧州及び中南米での広告収入及び視聴料収入の増加により増収となりました。

営業損益は、前年同期の225億円の損失に対し、当四半期は32億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、前述の増収の影響などによるものです。

音楽分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,391	1,502	+8.0
営業利益	143	165	+15.8

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。一部の組織変更にともない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績を連結したものです。

Sony/ATVは、ソニーが株式の50%を保有する合併会社でソニーの連結子会社でした。2016年9月30日、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jacksonの保有していたSony/ATVの50%の持分をソニーが取得したことにともない、Sony/ATVはソニーの100%子会社となりました。

音楽分野の売上高は、前年同期比8.0%増加し、1,502億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、19%の増収）。この増収は主に、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の売上高が増加したことによるものです。映像メディア・プラットフォームの増収は、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が好調だったことによるものです。音楽制作の増収は、主にストーリーミング配信売上の増加によるものです。なお、当四半期にヒットした作品には、セリーヌ・ディオンの「Encore un soir」、乃木坂46の「裸足でSummer」、及び西野カナの「Just Love」などがあります。

営業利益は、前年同期比23億円増加し、165億円となりました。この増益は、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、前述の音楽制作や映像メディア・プラットフォームの増収の影響などによるものです。

金融分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,107	2,605	+23.6
営業利益	412	336	18.5

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年同期比23.6%増加し、2,605億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用損益が改善したことにより、前年同期比29.9%増加し、2,308億円となりました。この運用損益の改善は、日本の株式相場が前年同期は下落したのに対して当四半期は上昇したことなどによるものです。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことなどから、前年同期に比べ76億円減少し、336億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期に比べ37億円減少し、310億円となりました。

* * * * *

2016年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況

当年度6ヵ月間の売上高は、前年同期に比べ10.8%減少し、3兆3,021億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、映画分野及びG&NS分野の増収がありましたが、MC分野の大幅な減収があったことなどにより、連結売上高はほぼ横ばいとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については後述の注記をご参照ください）。なお、当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ105.3円、118.2円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して15.7%、ユーロに対して14.3%の円高となりました。

MC分野は、主に収益構造の改善に向けた施策により、不採算地域でスマートフォンの販売台数が大幅に減少したことにより減収となりました。G&NS分野は、為替の影響があったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収などにより、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。IP&S分野は、熊本地震の影響で部品の調達に困難になったことなどにより静止画・動画カメラの売上が減少したこと、及び為替の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。HE&S分野は、主に為替の影響及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少により、分野全体で減収となりました。半導体分野は、主に為替の影響により、大幅な減収となりました。コンポーネント分野は、主に電池事業の減収や為替の影響により、分野全体で減収となりました。映画分野は、米ドルに対する円高の影響がありましたが、映画製作における劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入の増加、テレビ番組制作における会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入の増加、及びメディアネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円高の影響がありましたが、映像

メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は、前年同期比830億円減少し、1,019億円となりました。この大幅な減益は、MC分野及び映画分野などで改善があったものの、主に半導体分野及びコンポーネント分野の大幅な損益悪化によるものです。

当年度6ヵ月間の営業利益には、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円がコンポーネント分野に計上されました。また、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損239億円（当四半期の投資に対する減損を含む）及び熊本地震に関連する費用（純額）147億円が半導体分野に計上されています。この熊本地震に関連する費用には、物的損失140億円及び稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用92億円が含まれており、物的損失のうち85億円は今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。

なお、前年同期の営業利益には、音楽分野においてSMEが、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が含まれていました。また、ロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていました。

MC分野は、減収の影響があるものの、構造改革の効果などによる費用削減、製品ミックスの改善、為替の好影響及び構造改革費用の減少により、大幅な損益改善となりました。G&NS分野は、主に、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響により、前年同期に比べ増益となりました。IP&S分野は、静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、前述の減収や為替の影響により、前年同期に比べ減益となりました。HE&S分野は、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減などにより、前年同期に比べ増益となりました。半導体分野は、為替の悪影響、前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損239億円及び熊本地震に関連する費用（純額）147億円を計上したこと、在庫に関する評価減や経費が前年同期比で増加したことなどにより、大幅な損益悪化となりました。コンポーネント分野は、主に今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円を計上したことにより、分野全体で大幅な損益悪化となりました。映画分野は、映画作品の広告宣伝費が増加した影響がありましたが、前述の増収の影響などにより、分野全体で損益が大幅に改善しました。音楽分野は、増収の影響がありましたが、前述のThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を前年同期に計上したこと及び米ドルに対する円高の悪影響などにより、分野全体で大幅な減益となりました。金融分野は、ソニー生命において、一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどから、分野全体で若干の減益となりました。

当年度6ヵ月間の構造改革費用（純額）は、主に前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響により前年同期に比べ186億円増加し、343億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ10億円減少し、当年度6ヵ月間において4億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の260億円の収益に対し、当年度6ヵ月間において44億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却にともなう売却益468億円があったことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ1,134億円減少し、975億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において440億円を計上し、実効税率は前年同期の30.2%を上回り、45.1%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー㈱及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期の利益の計上に対し、当年度6ヵ月間は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する純利益は、前年同期に比べ900億円減少し、260億円となりました。

* * * * *

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ102.4円、114.3円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは19.3%の円高、ユーロは19.0%の円高となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ10.8%減少し、1兆6,889億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合はほぼ横ばいとなります。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ423億円減少し、457億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約78億円の減少となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、MC分野、G & N S分野、I P & S分野、H E & S分野、半導体分野及びコンポーネント分野において生じたものです。

前述の6分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
	億円	億円			億円
MC分野 売上高	2,792	1,688	39.6%	34%	149
営業利益(損失)	206	37	+243億円	+189億円	+54
G & N S分野 売上高	3,607	3,199	11.3%	+2%	483
営業利益	239	190	49億円	40億円	9
I P & S分野 売上高	1,809	1,354	25.2%	14%	205
営業利益	231	149	82億円	+13億円	95
H E & S分野 売上高	2,891	2,349	18.7%	5%	410
営業利益	158	176	+18億円	+78億円	60
半導体分野 売上高	2,039	1,937	5.0%	+12%	346
営業利益(損失)	341	42	382億円	185億円	197
コンポーネン ト分野 売上高	612	467	23.7%	11%	77
営業損失	15	366	351億円	336億円	16

なお、映画分野の売上高は前年同期比4.6%増加の1,921億円となりましたが、米ドルベースでは、約25%の増収でした。音楽分野の売上高は前年同期比8.0%増加の1,502億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約19%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、為替変動による売上高への影響（映画分野と音楽分野を除く）は、前年同期と当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』参照）

* * * * *

キャッシュ・フローの状況（2016年9月30日に終了した6ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比559億円（219.0%）増加し、815億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,587億円の支払超過となり、前年同期比532億円（25.1%）の支払の減少となりました。この減少は、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が改善したことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年同期並みの2,536億円の受取超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,106億円（46.1%）増加し、6,676億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,001億円の支払超過となり、前年同期比1,065億円（113.9%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却による収入があったことや、固定資産の購入が増加したことなどによるものです。

金融分野では4,668億円の支払超過となり、前年同期比1,033億円（28.4%）の支払の増加となりました。これは、ソニー生命における投資の売却又は償還及び貸付金の回収が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計*1は、前年同期比534億円（17.5%）増加し、3,588億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比3,180億円（63.4%）減少し、1,833億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の3,248億円の受取超過に対し、当年度6ヵ月間は59億円の支払超過となりました。当年度6ヵ月間においては、普通社債の発行を行った一方で、長期借入金の返済及びSony/ATVの50%の持分の取得に対する支払いがありました。前年同期においては、新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

金融分野では1,751億円の受取超過となり、前年同期比91億円（5.5%）の受取の増加となりました。これは、ソニー生命において短期借入金の増加額が減少した一方で、ソニー銀行における顧客預り金が減少から増加に転じたことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2016年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は5,252億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2016年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年9月末に比べ4,226億円（56.2%）減少し、3,296億円となりました。2016年3月末比では4,203億円（56.0%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,022億円（2016年9月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2016年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年9月末に比べ624億円（24.2%）減少し、1,955億円となりました。2016年3月末比では382億円（16.3%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用

いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2015年度	2016年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	255	815
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	4,571	6,676
	4,316	5,861
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,479	2,536
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	3,635	4,668
消去*2	106	141
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	3,054	3,588

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	247,888	253,559
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	363,535	466,810
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	166,017	175,087
現金・預金及び現金同等物純増加・減少()額	50,370	38,164
現金・預金及び現金同等物期首残高	207,527	233,701
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	257,897	195,537

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	211,895	158,741
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	93,536	200,082
財務活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	324,837	5,909
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	9,069	55,535
現金・預金及び現金同等物純増加・減少()額	10,337	420,267
現金・預金及び現金同等物期首残高	741,886	749,911
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	752,223	329,644

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	25,541	81,483
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	457,072	667,640
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	501,307	183,261
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	9,069	55,535
現金・預金及び現金同等物純増加・減少()額	60,707	458,431
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,010,120	525,181

(2) 対処すべき課題

下記の変更以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーのマネジメントが認識している経営課題とそれに対処するための取り組みは以下のとおりです。

世界経済の回復は、金融の混乱が増す中、一段と弱まっており、先進国の回復が控えめであり、新興国の見通しもばらつきがあり、総じてこれまで20年間と比べると弱い状況です。先進国では、人口動態の悪化トレンドや生産性の低い伸びなどが、経済活動のより力強い回復を阻んでいます。新興国の中では、中国及びその他アジアでは高い成長が見込まれますが、ブラジル、ロシア、及びその他の原油輸出国は困難なマクロ経済環境にあります。さらに、地政学的紛争、政治的不和、テロなどに関連した経済以外の要因による不安が、一部の国や地域にのしかかっており、世界の経済活動に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

ソニーをとりまく経済環境は、主にエレクトロニクス事業における、競合他社からの価格低下の圧力、一部の主要製品における市場の縮小及び商品サイクルの短期化といった要因によって不透明性が増しています。

これらの状況の下、ソニーは2015年2月18日に中期経営方針を発表し、株主資本利益率（以下「ROE」）を最も重視する経営指標に据え、中期経営計画の最終年度となる2017年度に、ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上を達成することを目標とし、以下の基本方針のもと、高収益企業への変革を進めていきます。

事業運営の基本方針

- ・一律には規模を追わない収益性重視の経営
- ・各事業ユニットの自立と株主視点を重視した経営
- ・事業ポートフォリオの観点から各事業の位置づけを明確化

事業の特性、市場環境などを踏まえ、各事業を、事業ポートフォリオの観点から「成長牽引領域」、「安定収益領域」、「事業変動リスクコントロール領域」と位置付けた上で、ソニーグループ全体のROE目標に紐づいた、事業ごとの投下資本利益率（ROIC）の目標値を設定し、収益性を重視した事業運営を行います。

これを受けて、ソニーは2016年6月29日に2016年度経営方針説明会を開催し、2015年度～2017年度中期経営計画の進捗、及び2018年度以降のソニーの未来への布石として取り組んでいる施策について説明しました。その要旨は以下のとおりです。

1. 中期経営計画（2015年度～2017年度）の進捗

ソニーは、2015年度～2017年度の中期経営計画において、以前の構造改革を中心とした経営から、「利益創出と成長への投資」をテーマに掲げた新たなフェーズへと移行しており、高収益企業への変革を進めています。

中期経営計画の最終年度となる2017年度に向けては、「ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上」という当初からの連結数値目標を堅持し、引き続き高収益企業への変革に向けて各事業の運営を行ってまいります。

中期経営計画の1年目となる2015年度においては前年度比で連結営業利益及び当社株主に帰属する当期純利益（連結）の大幅な改善を達成しました。この収益改善は、特にソニーブランドを冠したコンシューマーエレクトロニクス事業の復活による貢献が大きく、これは、構造改革やコストの最適化による効果に加え、同事業において地道に取り組んできた商品力の強化と差異化の実現が成果となって表れたことと認識しています。

ソニーは同事業の復活が、2017年度の経営数値目標である連結営業利益5,000億円以上の達成を下支えする基盤となることを期待しています。一方で、コンシューマーエレクトロニクスの市場の競争環境は大きく変化しており、ソニーが持続的に成長するためにも、この領域においても新たなチャレンジに積極的に取り組んでまいります。

主な分野の進捗と施策

ゲーム&ネットワークサービス分野

中期経営計画においては、ゲーム&ネットワークサービス分野がソニーの成長を牽引する最大のドライバーであると考えています。同分野では、2016年5月に、「プレイステーション 4」の全世界の累計実売台数が4,000万台を超え、歴代「プレイステーション」ハードウェア史上、最速のペースで普及、拡大を続けており、ネットワークサービスを含めたプラットフォーム全体として、多くのお客さまに支持いただき、中期経営計画策定時点の期待を上回る利益成長を実現しています。

ネットワークサービス事業においても、2015年度の売上が前年度比で約5割伸びるなど、順調な拡大が続いています。メンバーシップサービスのPlayStation®Plusを核としてユーザー数が拡大しており、更なる成長に向けた投資も継続的に行っています。

2016年10月にはバーチャルリアリティ（VR）システムPlayStation®VR（プレイステーション ヴィーアール）を発売しました。VRにおいては、将来的にはゲーム以外にも、ソニーグループが有するカメラや撮影技術、コンテンツ制作力、エンタテインメントの資産を活かすことができる領域と捉えており、新たな事業領域に育てる可能性も視野に入れて、ソニーグループ一体で取り組みます。

映画・音楽分野

映画及び音楽のエンタテインメント事業においては、デジタル化の進展、ストリーミングサービスの隆盛により産業構造自体に大きな変化が起きており、お客様によるコンテンツ消費の多様化とニーズの拡大を見込んでいます。優秀なクリエイターを惹きつけ、質の高いコンテンツを創る力、そしてそのようなコンテンツを数多く有するソニーグループにとっては、この環境変化は非常に大きなチャンスと捉え、成長を加速していきます。

映画分野では、定額制動画配信サービスの普及により長時間没入型でコンテンツが大量消費されるようになった結果、質の高いテレビドラマに対するニーズが大きく高まっており、「ブレイキング・バッド」、「ベターコールソウル」、「ブラックリスト」などの大ヒット作品を次々と生み出しているテレビ番組制作部門は、ソニーにとってのこの分野における大きな強みであると考えています。

音楽分野では、2015年度に大きな利益貢献をもたらしたアデルの「25」の記録的大ヒットに代表されるアーティストの発掘・育成・プロモーション、といった同分野の根幹をなす事業活動に加え、2015年4月にはインディーズのデジタル配信を担うOrchard Media, Inc.の完全子会社化を実施し、2016年9月には音楽出版事業を営むSony/ATV Music Publishing LLCの完全子会社化を完了するなど、リカーリング型ビジネスの強化に向けた戦略投資を実行しています。

デバイス分野*

中期経営計画において上記の3分野と並んで成長牽引領域と位置付けたデバイス分野については、主力となるイメージセンサー事業が、主にスマートフォン市場の成長鈍化により、2015年度は期中に業績見通しの大幅な下方修正を行いました。同事業は2017年度までの期間においても、利益成長スピードが減速することが避けられない状況です。環境変化への対応“スピード”と強みのある領域への“フォーカス”を重視した経営を行ってまいります。

一方で、モバイル向けのイメージセンサーは、スマートフォンの市場成長自体は鈍化したものの、複眼化の進展やより画素数の大きいイメージセンサーに対する需要の高まりが期待されています。かかる環境変化は、技術的な優位性を持つ当社にとっては有利なものとなり得ると考えており、販売拡大に向けた施策と合わせて、2016年度下期から2017年度に向けて、収益性の回復を目指してまいります。

中長期の視点では、イメージセンサーが潜在的に大きな成長が期待できる事業であるとの認識は変えておらず、成長牽引領域としての位置付けに変更はありません。

イメージセンサーの新たな用途としては、先ず監視カメラ用途、そしてそれに続いてファクトリーオートメーション、ドローン等も含むIoT（Internet of Things、モノのインターネット）、車載用途などを期待しています。車載向けイメージセンサーを本格的に事業として立ち上げるには相応の時間を要するものの、将来的な成長を期待している領域で、研究開発投資を積極的に行っています。

* ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にともない、2016年度第1四半期より、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。イメージセンサー事業は分割後の半導体分野に帰属します。

金融分野

金融分野においては、生命保険、損害保険、銀行、介護の各事業ともに、お客様からの高い信頼をベースに、着実に業容拡大を実現していますが、日本における超低金利環境により現行の中期経営計画の期間については収益面で厳しい状況にあり、従来の中長期経営計画に織り込まれていた数値を見直しました。

主力の生命保険事業においては、収益性の維持・改善のため、商品や営業戦略の見直しと、リスク管理の徹底などの施策を実施しています。生命保険以外の事業も含めて、高品質かつ利便性の高いサービスの提供に注力することにより、中長期的な利益成長を目指します。

2. 将来に向けた新たな取り組み

「ユーザーの皆様感動をもたらし、人々の好奇心を刺激する会社であり続ける」というミッションのもと、ソニーは今後もエレクトロニクス、エンタテインメント及び金融の3つの事業領域を柱とし、それぞれを進化させ、新たな事業機会を創出することで成長を目指します。

ソニーの強みは、お客様に最も近いところで、お客様の感性に訴える商品を開発し、そしてそれを世界中のお客様にお届けするという力を持っていること、つまりお客様にとって「ラスト・ワン・インチ (last one inch)」の存在であることと認識しています。

この認識のもと、「感動」の追求と、事業と収益の持続的な成長を実現する手段である「リカーリング型ビジネス」の追求の二つを軸として、新たな事業機会の創出に向けた取り組みを加速してまいります。

エレクトロニクスの「場」を広げるため、既に実施している様々な取り組みに加え、今後は従来から当社が強みとしてきた映像・音響技術、センサー、メカトロニクスなどの技術を、人工知能(AI)・ロボティクス・通信などと組み合わせ、生活空間のあらゆる「ラスト・ワン・インチ」で、新しい提案をしてまいります。

既に事業を開始している㈱ZMPとの合弁企業であるエアロセンス㈱のドローンを用いた産業用ソリューションや発表済みの「Xperiaスマートプロダクト」などに加え、家庭での生活をより便利かつ快適に楽しめる用途として、お客様と心のつながりを持ち、育てる喜び、愛情の対象になり得るようなロボットの開発に着手しており、2016年4月に事業化に向けた組織を立ち上げました。ハードウェアとサービスを組み合わせ、お客様に感動体験をもたらす新たな事業モデルの提案を目指します。将来的には製造工程や物流などを含めた、広範囲な領域でのロボティクス及びAI関連の事業展開も検討します。

今後ソニーが注力していく領域において開発スピードをあげていくため、優れた外部の研究者やベンチャー企業などとの協業を従来以上に推進し、よりオープンなエコシステムを創っていきます。この取り組みの一環として、コーポレートベンチャーキャピタル「Sony Innovation Fund」を2016年7月に設立しました。ソニーにおける戦略的重要性に応じてアドバイザーやインキュベータを参画させることなどにより、投資先の事業成長をサポートすると共に、将来を担う当社の人材育成にもつなげます。

2016年4月14日以降に発生した平成28年(2016年)熊本地震の影響により、主にデジタルカメラや監視カメラ向けのイメージセンサー及びディスプレイデバイスの基幹工場であるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱熊本テクノロジーセンターにおける生産活動に支障が生じました。その復旧に努めた結果、ウェハーの投入ペースで2016年7月末までに震災前の稼働水準まで回復しました。

環境中期目標「Green Management (グリーンマネジメント) 2020」

2015年6月にソニーは、2016年度～2020年度のグループ環境中期目標「Green Management (グリーンマネジメント) 2020」を策定しました。この中期目標では、以下の3点を注力すべき重点項目とし、環境負荷を低減するための様々な施策を推進します。

- ・ エレクトロニクス事業においては、2020年度までに製品の年間消費電力量の平均30%削減(2013年度比)、エンタテインメント事業では、コンテンツの活用を通じて全世界で数億人以上に持続可能性の課題を伝えることをめざすなど、各事業領域で特色を活かした目標を策定し、施策を推進
- ・ 製造委託先や部品調達先に温室効果ガス排出量や水使用量などの削減を求めるなど、バリューチェーン全体における環境負荷低減の働きかけを強化
- ・ 再生可能エネルギーの導入を加速

ソニーグループは、2050年までに自社の事業活動及び製品のライフサイクルを通して「環境負荷ゼロ」を達成することを長期的ビジョンとして掲げています。「Green Management 2020」は、「環境負荷ゼロ」達成のために、2020年度までに成し遂げなければならないことを2050年から逆算して定めています。2015年度までの環境中期目標「Green Management 2015」では、ほぼ全ての項目において目標数値を達成しており、今回の「Green Management 2020」策定により、「環境負荷ゼロ」達成に向けた環境負荷低減活動をさらに加速していきます。

また、ソニーはWWF(世界自然保護基金)が実施する温室効果ガス排出削減プログラムであるクライメート・セイバーズ・プログラムに2016年度以降も引き続き参加します。気候変動にかかる目標については、その難易度及び進捗状況について、WWF及び第三者認証機関による検証を受けています。

グループ環境中期目標「Green Management (グリーンマネジメント) 2020」及び環境への取り組みの詳細は、ソニーのCSRレポート(http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr_report/)をご参照ください。

(3) 研究開発活動

2016年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、2,163億円でした。

なお、2016年度第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

2016年度第2四半期連結累計期間末の提出会社の従業員数は、前連結会計年度末の10,511名に比べて4,305名減少し、6,206名となりました。この主な理由は、半導体事業の分社化によるものです。なお、連結会社全体における著しい人員の増減はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載、及び無担保普通社債の発行にかかる記載以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2016年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,022億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる3,000億円の円貨コミットメントライン（2018年7月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2017年3月満期）であり、全て当社及びSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

当社は、2016年9月に無担保普通社債（総額2,000億円）を発行しました。この発行により調達した資金は、債務返済資金に充当する予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,263,184,460	1,263,197,360	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,263,184,460	1,263,197,360	-	-

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2016年11月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	566	1,263,184	783	859,784	783	1,073,477

(注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2 2016年10月1日から2016年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Citibank as Depositary Bank for Depositary Receipt Holders *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	103,841	8.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	74,764	5.92
JPMorgan Chase Bank 380055 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	64,533	5.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) *2	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	62,625	4.96
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	38,117	3.02
State Street Bank and Trust Company 505223 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	18,937	1.50
The Bank of New York Mellon SA/NV 10 *3 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	18,925	1.50
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ノースウインシー (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	17,249	1.37
State Street Bank and Trust Company 505001 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	16,471	1.30
State Street Bank and Trust Company 505225 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	15,113	1.20
計		430,575	34.09

(注) *1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人とな
っています。

4 三井住友信託銀行(株)から2014年4月4日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年3月31日現在
で以下のとおり当社株式等を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第2四半
期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	保有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式等の数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)及び 共同保有者2社	52,312	5.04

5 ブラックロック・ジャパン(株)から2014年7月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年7月
15日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第
2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	52,314	5.01

6 2016年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Capital Research and Management Companyが2016年5月13日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式の数の割合(%)
Capital Research and Management Company	86,520	6.85

7 当第2四半期会計期間末後の2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券(株)が2016年10月14日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	保有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式等の数の割合(%)
みずほ証券(株)及び 共同保有者1社	63,774	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,957,100	12,599,571	
単元未満株式	普通株式 2,174,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,263,184,460		
総株主の議決権		12,599,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,053,200		1,053,200	0.08
計		1,053,200		1,053,200	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2016年度第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び2016年度第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		983,612	525,181
2 有価証券	*3	946,397	925,304
3 受取手形及び売掛金		926,375	992,120
4 貸倒及び返品引当金		72,783	50,110
5 棚卸資産		683,146	862,412
6 未収入金		206,058	274,015
7 繰延税金		40,940	50,205
8 前払費用及びその他の流動資産		482,982	484,475
流動資産合計		4,196,727	4,063,602
繰延映画製作費		301,228	320,936
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		164,874	157,347
2 投資有価証券その他	*3	9,069,209	9,491,540
投資及び貸付金合計		9,234,083	9,648,887
有形固定資産			
1 土地		121,707	117,238
2 建物及び構築物		655,379	633,558
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,795,991	1,796,196
4 建設仮勘定		69,286	50,818
		2,642,363	2,597,810
5 減価償却累計額		1,821,545	1,836,893
有形固定資産合計		820,818	760,917
その他の資産			
1 無形固定資産		615,754	566,140
2 営業権		606,290	564,803
3 繰延保険契約費		511,834	518,581
4 繰延税金		97,639	97,137
5 その他		289,017	263,368
その他の資産合計		2,120,534	2,010,029
資産合計		16,673,390	16,804,371

		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		149,272	268,597
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		187,668	143,281
3 支払手形及び買掛金		550,964	736,590
4 未払金・未払費用		1,367,115	1,178,353
5 未払法人税及びその他の未払税金		88,865	122,139
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,912,673	1,980,935
7 その他		574,193	483,244
流動負債合計		4,830,750	4,913,139
長期借入債務			
未払退職・年金費用		462,384	442,813
繰延税金		450,926	435,996
保険契約債務その他		4,509,215	4,692,263
生命保険ビジネスにおける契約者勘定		2,401,320	2,437,418
その他		330,302	288,912
負債合計		13,541,502	13,865,449
償還可能非支配持分		7,478	7,452
契約債務及び偶発債務	*9		
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
1 資本金	*5		
普通株式(無額面)			
2015年度末			
授権株式数		3,600,000,000株	
発行済株式数		1,262,493,760株	
2016年度第2四半期連結会計期間末			
授権株式数		3,600,000,000株	859,784
発行済株式数		1,263,184,460株	
2 資本剰余金		1,325,719	1,267,878
3 利益剰余金		936,331	949,715
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		140,736	129,306
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		1,198	938
(3) 年金債務調整額		371,739	365,780
(4) 外貨換算調整額		421,117	525,595
累積その他の包括利益合計		653,318	763,007
5 自己株式			
普通株式			
2015年度末			
		1,047,745株	
2016年度第2四半期連結会計期間末			
		1,053,279株	4,267
当社株主に帰属する資本合計		2,463,340	2,310,103
非支配持分		661,070	621,367
資本合計		3,124,410	2,931,470
負債及び資本合計		16,673,390	16,804,371

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		3,166,925		2,774,435	
2 金融ビジネス収入		486,724		489,612	
3 営業収入		47,150	3,700,799	38,100	3,302,147
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価	*7	2,362,495		2,064,891	
2 販売費及び一般管理費		797,030		676,444	
3 金融ビジネス費用		399,114		406,797	
4 その他の営業損(益)(純額)	*8	41,399	3,517,240	52,441	3,200,573
持分法による投資利益			1,366		365
営業利益			184,925		101,939
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		6,316		5,357	
2 投資有価証券売却益(純額)		51,577		63	
3 その他		1,186	59,079	1,717	7,137
その他の費用					
1 支払利息		10,975		8,153	
2 為替差損(純額)		18,348		810	
3 その他		3,777	33,100	2,577	11,540
税引前利益			210,904		97,536
法人税等			63,678		43,975
四半期純利益			147,226		53,561
非支配持分に帰属する四半期純利益			31,232		27,553
当社株主に帰属する四半期純利益			115,994		26,008

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		95.53円	20.61円
希薄化後		94.41円	20.20円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2015年度 第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)		2016年度 第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,663,614		1,411,918	
2 金融ビジネス収入		209,035		258,703	
3 営業収入		20,091	1,892,740	18,327	1,688,948
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価	*7	1,228,226		1,049,268	
2 販売費及び一般管理費		418,308		338,347	
3 金融ビジネス費用		167,076		225,166	
4 その他の営業損(益)(純額)	*8	7,945	1,805,665	31,568	1,644,349
持分法による投資利益			943		1,148
営業利益			88,018		45,747
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		3,664		2,130	
2 投資有価証券売却益(純額)		795			
3 その他		539	4,998	687	2,817
その他の費用					
1 支払利息		6,581		4,352	
2 為替差損(純額)		12,602		2,425	
3 その他		1,639	20,822	1,267	8,044
税引前利益			72,194		40,520
法人税等			23,866		23,500
四半期純利益			48,328		17,020
非支配持分に帰属する四半期純利益			14,775		12,178
当社株主に帰属する四半期純利益			33,553		4,842

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		26.64円	3.84円
希薄化後		26.10円	3.76円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益			
1 四半期純利益		147,226	53,561
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損		57,866	17,331
(2) 未実現デリバティブ評価損益		1,741	260
(3) 年金債務調整額		907	6,047
(4) 外貨換算調整額		11,901	107,063
四半期包括利益(損失)		76,625	64,526
非支配持分に帰属する四半期包括利益		26,370	19,155
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		50,255	83,681

【第2四半期連結会計期間】

		2015年度 第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度 第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益			
1 四半期純利益		48,328	17,020
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損		10,800	37,726
(2) 未実現デリバティブ評価損益		1,105	405
(3) 年金債務調整額		705	2,821
(4) 外貨換算調整額		39,508	16,065
四半期包括損失		2,380	33,545
非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		12,910	5,845
当社株主に帰属する四半期包括損失		15,290	27,700

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		147,226	53,561
2			
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)への四半期純利益の調整			
(1)		184,055	181,060
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)			
(2)		118,669	122,837
(2)繰延映画製作費の償却費			
(3)		4,794	7,054
(3)退職・年金費用(支払額控除後)			
(4)		41,399	52,441
(4)その他の営業損(益)(純額)			
(5)		51,572	13
(5)投資有価証券売却益及び評価損(純額)			
(6)		46,866	41,800
(6)金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益(純額)			
(7)		2,666	2
(7)金融ビジネスにおける投資有価証券の 減損及び評価損益(純額)			
(8)		10,421	12,382
(8)繰延税額			
(9)		307	5,133
(9)持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)			
(10)			
(10)資産及び負債の増減			
		105,253	154,618
受取手形及び売掛金の増加			
		298,961	256,549
棚卸資産の増加			
		200,044	175,952
繰延映画製作費の増加			
		262,949	213,623
支払手形及び買掛金の増加			
		4,657	38,529
未払法人税及びその他の未払税金の増加			
		176,455	170,468
保険契約債務その他の増加			
		45,273	43,691
繰延保険契約費の増加			
		46,947	49,387
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加			
		79,972	87,477
その他の流動資産の増加			
		77,940	86,249
その他の流動負債の減少			
(11)		23,425	61,293
(11)その他			
		25,541	81,483
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)			

		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		161,954	205,300
2		10,049	6,946
3		706,663	603,241
4		7,252	7,423
5		347,989	143,080
6		78,104	4,307
7		17,790	3,262
8		35,135	9,271
	投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	457,072	667,640
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		19,627	203,081
2		104,768	140,400
3		213,787	123,646
4		14,561	114,687
5		120,000	-
6		301,708	-
7		105	12,633
8		-	76,565
9		34,381	28,555
	財務活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)	501,307	183,261
	為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額	9,069	55,535
	現金・預金及び現金同等物純増加・減少()額	60,707	458,431
	現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
	現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,010,120	525,181

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、一部の金融子会社が保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2015年度第2四半期連結累計期間 2,666百万円の損失、2016年度第2四半期連結累計期間 2百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 673百万円の損失）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに伴って変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2015年度第2四半期連結累計期間 8,990百万円の利益、2016年度第2四半期連結累計期間 6,338百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 1,891百万円の利益、2016年度第2四半期連結会計期間 7,137百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2015年度第2四半期連結累計期間 47,480百万円の利益、2016年度第2四半期連結累計期間 30,789百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 25,562百万円の利益、2016年度第2四半期連結会計期間 14,097百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2015年度第2四半期連結累計期間 14,360百万円の利益、2016年度第2四半期連結累計期間 13,984百万円の利益、2015年度第2四半期連結会計期間 7,276百万円の利益、2016年度第2四半期連結会計期間 6,899百万円の利益）

(4) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(5) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(6) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

連結範囲の分析に関する改訂

2015年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は事業体の連結評価を変更する会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2015-02を公表しました。この変更は主に、(i)意思決定者やサービス提供者への報酬に関する変動持分の評価、(ii)リミテッド・パートナーシップ又は類似の事業体の変動持分事業体か否かに関する判断、(iii)第一受益者の決定における関係会社及び事実上の代理人の考慮、ならびに(iv)ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結するという仮定の削除に関係しています。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

クラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関する顧客の会計処理

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関するASU2015-05を公表しました。このASUは、企業がソフトウェアライセンスの要素を含むクラウドコンピューティング契約を他のソフトウェアの取得と同様に会計処理することを要求しています。ソフトウェアライセンスの要素を含まないクラウドコンピューティング契約は、サービス契約として会計処理されます。このASUは、顧客によるサービス契約の会計処理には影響を与えません。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2015年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2016年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2015年度末				2016年度 第2四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,136,478	218,863	6	1,355,335	1,139,336	222,479	79	1,361,736
日本地方債	60,707	86	254	60,539	61,551	111	243	61,419
日本社債	132,739	11,472	230	143,981	152,667	13,383	956	165,094
外国国債	35,896	5,724	160	41,460	19,608	517	560	19,565
外国社債	415,994	5,738	3,185	418,547	389,989	3,094	3,255	389,828
その他	884	0	-	884	8,800	0	-	8,800
	1,782,698	241,883	3,835	2,020,746	1,771,951	239,584	5,093	2,006,442
持分証券	44,752	70,590	21	115,321	44,196	52,765	788	96,173
満期保有目的証券								
日本国債 *	5,353,080	2,020,621	-	7,373,701	5,461,293	2,166,777	1,176	7,626,894
日本地方債	4,480	522	-	5,002	4,138	519	-	4,657
日本社債	61,811	17,382	-	79,193	173,816	19,271	7,336	185,751
外国国債	42,934	10,631	-	53,565	151,056	15,667	977	165,746
外国社債	198	24	-	222	198	20	-	218
	5,462,503	2,049,180	-	7,511,683	5,790,501	2,202,254	9,489	7,983,266
合計	7,289,953	2,361,653	3,856	9,647,750	7,606,648	2,494,603	15,370	10,085,881

* 2016年度第2四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債113,121百万円が含まれています。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2015年度末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券 その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	501,448	297,793	-	799,241	799,241	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,355,335	-	1,355,335	5,084	1,350,251	-	-
日本地方債	-	60,539	-	60,539	6,515	54,024	-	-
日本社債	-	140,635	3,346	143,981	5,727	138,254	-	-
外国国債	-	41,460	-	41,460	2,309	39,151	-	-
外国社債	-	402,694	15,853	418,547	124,680	293,867	-	-
その他	-	-	884	884	-	884	-	-
持分証券	115,200	121	-	115,321	-	115,321	-	-
その他の投資 *1	7,179	4,027	13,463	24,669	-	24,669	-	-
デリバティブ資産 *2, *3	437	17,391	-	17,828	-	-	17,257	571
資産合計	624,264	2,319,995	33,546	2,977,805	943,556	2,016,421	17,257	571
負債								
デリバティブ負債 *2, *3	668	48,467	-	49,135	-	-	20,680	28,455
負債合計	668	48,467	-	49,135	-	-	20,680	28,455

項目	2016年度第2四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	507,370	293,600	-	800,970	800,970	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,361,736	-	1,361,736	7,296	1,354,440	-	-
日本地方債	-	61,419	-	61,419	7,907	53,512	-	-
日本社債	-	161,747	3,347	165,094	4,263	160,831	-	-
外国国債	-	19,565	-	19,565	2,528	17,037	-	-
外国社債	-	368,359	21,469	389,828	97,153	292,675	-	-
その他	-	-	8,800	8,800	-	8,800	-	-
持分証券	96,051	122	-	96,173	-	96,173	-	-
その他の投資 *1	6,767	4,006	10,573	21,346	-	21,346	-	-
デリバティブ資産 *2, *3	1,392	17,352	-	18,744	-	-	18,091	653
資産合計	611,580	2,287,906	44,189	2,943,675	920,117	2,004,814	18,091	653
負債								
デリバティブ負債 *2, *3	97	39,540	-	39,637	-	-	14,327	25,310
負債合計	97	39,540	-	39,637	-	-	14,327	25,310

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

ソニーは特定の事象が生じた場合に非継続的に公正価値測定される資産及び負債を保有しています。特定の事象には、長期性資産が売却予定であり帳簿価額もしくは公正価値のいずれか低い価額で測定される場合や、現在価値に割引く前の将来見積キャッシュ・フローが資産又は資産グループの帳簿価額を下回った場合を含みます。2016年度第2四半期連結累計期間において、ソニーは半導体分野におけるカメラモジュール事業に関連する長期性資産の公正価値を測定し、23,860百万円を減損損失として計上しました。公正価値の測定にあたって考慮された、資産の状況、将来見積キャッシュ・フロー（その支払・受取時期を含む）及び将来見積キャッシュ・フローに固有のリスクを考慮した割引率といった重要な基礎データは観察不能であるため、当該公正価値測定はレベル3に分類されています。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2015年度第2四半期連結累計期間及び2016年度第2四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末（2015年3月31日）	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	301,708	-	301,708
新株予約権の行使	1,260	-	1,260
株式にもとづく報酬	586	-	586
四半期包括利益			
四半期純利益	115,994	31,232	147,226
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	52,865	5,001	57,866
未実現デリバティブ評価損	1,741	-	1,741
年金債務調整額	904	3	907
外貨換算調整額	12,037	136	11,901
四半期包括利益合計	50,255	26,370	76,625
配当金	12,612	18,655	31,267
非支配持分株主との取引及びその他	13,927	2,548	11,379
2015年度第2四半期連結会計期間末 （2015年9月30日）	2,644,347	621,655	3,266,002

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末（2016年3月31日）	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	1,834	-	1,834
株式にもとづく報酬	833	-	833
四半期包括利益			
四半期純利益	26,008	27,553	53,561
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	11,430	5,901	17,331
未実現デリバティブ評価益	260	-	260
年金債務調整額	5,959	88	6,047
外貨換算調整額	104,478	2,585	107,063
四半期包括利益（損失）合計	83,681	19,155	64,526
配当金	12,625	16,434	29,059
非支配持分株主との取引及びその他	59,598	42,424	102,022
2016年度第2四半期連結会計期間末 （2016年9月30日）	2,310,103	621,367	2,931,470

2015年度第2四半期連結累計期間及び2016年度第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。2016年9月、ソニーは、米国における音楽出版子会社について、第三者投資家の保有する50%の持分を取得し、完全子会社化しました。ソニーは第三者投資家に、音楽出版子会社が既に約束していた分配金の170万米ドルを含む750万米ドルを支払いました。ソニーが支払った現金対価と非支配持分の簿価との差額70,642百万円は、資本剰余金の減少として計上されています。

(2) その他の包括利益

2015年度第2四半期連結累計期間及び2016年度第2四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2014年度末（2015年3月31日）	154,153	-	201,131	338,305	385,283
組替前その他の包括損失	18,545	1,893	358	11,901	32,697
累積その他の包括利益からの組替額	39,321	152	1,265	-	37,904
その他の包括利益（損失）（純額）	57,866	1,741	907	11,901	70,601
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	5,001	-	3	136	4,862
2015年度第2四半期連結会計期間末 （2015年9月30日）	101,288	1,741	200,227	350,342	451,022

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2015年度末（2016年3月31日）	140,736	1,198	371,739	421,117	653,318
組替前その他の包括損失	18,448	2,933	360	107,063	128,804
累積その他の包括利益からの組替額	1,117	3,193	6,407	-	10,717
その他の包括利益（損失）（純額）	17,331	260	6,047	107,063	118,087
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	5,901	-	88	2,585	8,398
2016年度第2四半期連結会計期間末 （2016年9月30日）	129,306	938	365,780	525,595	763,007

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2015年度第2四半期連結累計期間			2016年度第2四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	115,994	1,214,268	95.53	26,008	1,261,681	20.61
希薄化効果						
新株予約権	-	2,431		-	2,175	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	11,981		-	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	115,994	1,228,680	94.41	26,008	1,287,818	20.20

2015年度第2四半期連結累計期間及び2016年度第2四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ7,880千株及び6,456千株です。2015年度第2四半期連結累計期間及び2016年度第2四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

項目	2015年度第2四半期連結会計期間			2016年度第2四半期連結会計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	33,553	1,259,567	26.64	4,842	1,261,840	3.84
希薄化効果						
新株予約権	-	2,012		-	2,468	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	23,962		-	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	33,553	1,285,541	26.10	4,842	1,288,270	3.76

2015年度第2四半期連結会計期間及び2016年度第2四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ7,880千株及び6,456千株です。2015年度第2四半期連結会計期間及び2016年度第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

7 熊本地震

2016年4月、日本の熊本地域で地震が発生しました。この地震により、熊本地域にある製造事業所において建物及び機械設備を含む一部の固定資産ならびに棚卸資産が被害を受けました。

2016年度第2四半期連結累計期間において、ソニーはこの地震による被害に直接関連する固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損等を含む追加の損失及び費用を13,957百万円計上しました。これらは主として連結損益計算書の売上原価に計上されており、そのうち8,457百万円は後述の保険収入と相殺されています。加えて、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用を9,233百万円計上しました。これらの費用は主として連結損益計算書の売上原価に計上されています。

ソニーは地震により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しており、当社及び製造事業所を含む一部の子会社が対象に含まれています。この保険契約は固定資産及び棚卸資産にかかる損害及び費用、撤去及び清掃等を含む追加費用ならびに逸失利益を含む休業損害を補償範囲に含みます。2016年度第2四半期連結累計期間において、ソニーは当四半期に認識された損失に対応する金額を限度に、保険金請求により回収する可能性が高い部分に関する保険未収入金を8,457百万円計上しています。計上した保険未収入金は、実質的にすべてが、被害を受けた固定資産及び棚卸資産に関するものであり、休業損失や逸失利益に対する金額は含まれていません。ソニーは有効な保険契約の範囲、保険会社との交渉、これらの保険会社の過去の保険金支払実績及びこれらの保険会社が財務的に保険金支払能力を有しているとのソニーの評価にもとづき、保険請求により保険収入を受け取る可能性が高いと判断しています。保険未収入金は連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しています。

8 事業売却

2016年7月28日、ソニーと株式会社村田製作所は、ソニーグループの電池事業を、村田製作所グループが譲り受けることを内容とする意向確認書を締結しました。当該電池事業に関連する資産及び負債を、売却予定資産及び負債として分類し、公正価値により評価した結果、2016年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、連結損益計算書上、32,833百万円の減損損失をその他の営業損（益）（純額）に計上しました。

9 契約債務、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2016年9月30日現在、これらの貸付未実行残高は29,607百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2016年9月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で341,114百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2016年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は106,659百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2016年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は57,435百万円です。

2016年8月、当社の映画分野の子会社は、第三者とその関係会社との間でTEN Sports Network(以下、TEN)を385百万米ドルで買収する契約を締結しました。TENはインド亜大陸、モルディブ、シンガポール、香港、中東、西インド諸島で展開する南アジアの有力スポーツネットワークです。本取引の完了は、監督官庁の承認が条件となります。

G & N S 分野の子会社は、長期番組供給契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2016年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は22,116百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2016年9月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は14,070百万円です。

(3) 訴訟

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。2014年3月、当社は米国司法省から調査が終了した旨の通知を受けました。2015年10月、欧州委員会は当社、当社の日本の子会社であるソニーオプティアーク株式会社その他当社の子会社2社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、2015年12月に欧州普通裁判所に提訴しました。これまでにその他のいくつかの国の当局による調査は終了しているものの、残る一カ国の当局は引き続き調査を行っているとは理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟(集団訴訟を含む)が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、和解内容につき裁判所の承認も取得済みです。加えて、間接購入者による米国での集団訴訟についても和解に到り、かかる和解案につき、裁判所の承認を得るための手続を進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟も和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとは理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟(集団訴訟を含む)が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、直接購入者との和解案については裁判所の承認が得られ、間接購入者との和解案については裁判所の承認を得るための手続を進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟は和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社の海外の子会社は、H E & S 分野の製品の輸出入に関連して、海外政府当局から関税に関する調査を受けており、ソニーは、かかる調査に対して全面的に協力をしています。しかしながら、この調査に関する手続の段階及びソ

ニーが現在知り得るかぎりの情報に照らして、不利な決定、和解その他の解決により発生し得るこれらの調査に関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っております。2016年9月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で8,711百万円です。

10 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にもない、2016年度第1四半期より、主にイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来その他分野に含まれていた一部事業を音楽分野に移管しました。以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野には、主として携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業などが含まれています。ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主として家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェア制作・販売などが含まれています。IP&S分野には、主として静止画・動画カメラ事業などが含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野には、主としてテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業などが含まれています。半導体分野には、主としてイメージセンサー事業、カメラモジュール事業などが含まれています。コンポーネント分野には、主として電池事業、記録メディア事業などが含まれています。映画分野には、主として映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業などが含まれています。音楽分野には、主として音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業などが含まれています。金融分野には、主として日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業などが含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

【ビジネスセグメント情報】

セグメント別売上高及び営業収入：

項目	2015年度 第2四半期連結累計期間	2016年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	557,815	351,682
セグメント間取引	1,934	3,011
計	559,749	354,693
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	606,980	615,616
セグメント間取引	42,291	34,643
計	649,271	650,259
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	342,584	254,402
セグメント間取引	3,082	3,196
計	345,666	257,598
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	540,688	468,816
セグメント間取引	1,526	1,980
計	542,214	470,796
半導体：		
外部顧客に対するもの	309,827	279,311
セグメント間取引	81,395	58,867
計	391,222	338,178
コンポーネント：		
外部顧客に対するもの	100,412	77,407
セグメント間取引	17,830	13,389
計	118,242	90,796
映 画：		
外部顧客に対するもの	355,006	375,149
セグメント間取引	285	280
計	355,291	375,429
音 楽：		
外部顧客に対するもの	262,781	285,038
セグメント間取引	6,803	7,077
計	269,584	292,115
金 融：		
外部顧客に対するもの	486,724	489,612
セグメント間取引	3,394	3,617
計	490,118	493,229
その他：		
外部顧客に対するもの	119,297	89,214
セグメント間取引	42,246	29,645
計	161,543	118,859
全社（共通）及びセグメント間取引消去	182,101	139,805
連結合計	3,700,799	3,302,147

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

項目	2015年度 第2四半期連結会計期間	2016年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	278,279	166,814
セグメント間取引	946	1,956
計	279,225	168,770
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	341,082	304,848
セグメント間取引	19,600	15,032
計	360,682	319,880
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	179,070	134,037
セグメント間取引	1,849	1,335
計	180,919	135,372
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	288,201	233,901
セグメント間取引	864	976
計	289,065	234,877
半導体：		
外部顧客に対するもの	159,321	161,038
セグメント間取引	44,536	32,710
計	203,857	193,748
コンポーネント：		
外部顧客に対するもの	51,405	39,566
セグメント間取引	9,751	7,094
計	61,156	46,660
映 画：		
外部顧客に対するもの	183,586	192,026
セグメント間取引	156	86
計	183,742	192,112
音 楽：		
外部顧客に対するもの	135,458	146,629
セグメント間取引	3,592	3,582
計	139,050	150,211
金 融：		
外部顧客に対するもの	209,035	258,703
セグメント間取引	1,697	1,807
計	210,732	260,510
その他：		
外部顧客に対するもの	60,930	42,173
セグメント間取引	23,380	16,491
計	84,310	58,664
全社(共通)及びセグメント間取引消去	99,998	71,856
連結合計	1,892,740	1,688,948

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、IP & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

項目	2015年度 第2四半期連結会計期間	2016年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益(損失):		
モバイル・コミュニケーション	20,601	3,698
ゲーム&ネットワークサービス	23,920	18,992
イメージング・プロダクツ&ソリューション	23,095	14,860
ホームエンタテインメント&サウンド	15,763	17,556
半導体	34,061	4,184
コンポーネント	1,498	36,639
映画	22,466	3,207
音楽	14,261	16,515
金融	41,175	33,563
その他	3,057	4,246
計	110,767	71,814
全社(共通)及びセグメント間取引消去	22,749	26,067
連結営業利益	88,018	45,747
その他の収益	4,998	2,817
その他の費用	20,822	8,044
連結税引前利益	72,194	40,520

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額3,787百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加(減少)の影響が含まれています。MC分野591百万円、G&NS分野2,672百万円、IP&S分野826百万円、HE&S分野2,653百万円、半導体分野885百万円、コンポーネント分野340百万円、映画分野607百万円、音楽分野557百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一オペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2015年度 第2四半期連結累計期間	2016年度 第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
モバイル・コミュニケーション	557,815	351,682
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	297,899	225,551
ネットワーク	217,335	292,167
その他	91,746	97,898
計	606,980	615,616
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	226,205	157,000
その他	116,379	97,402
計	342,584	254,402
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	371,928	335,390
オーディオ・ビデオ	166,473	132,854
その他	2,287	572
計	540,688	468,816
半導体	309,827	279,311
コンポーネント	100,412	77,407
映 画		
映画製作	149,327	169,274
テレビ番組制作	93,308	95,617
メディアネットワーク	112,371	110,258
計	355,006	375,149
音 楽		
音楽制作	179,895	179,463
音楽出版	35,542	31,242
映像メディア・プラットフォーム	47,344	74,333
計	262,781	285,038
金 融	486,724	489,612
その他	119,297	89,214
全社(共通)	18,685	15,900
連 結	3,700,799	3,302,147

項目	2015年度 第2四半期連結会計期間	2016年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
モバイル・コミュニケーション	278,279	166,814
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	168,434	106,386
ネットワーク	111,534	146,609
その他	61,114	51,853
計	341,082	304,848
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	116,155	81,471
その他	62,915	52,566
計	179,070	134,037
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	203,008	169,097
オーディオ・ビデオ	85,162	64,547
その他	31	257
計	288,201	233,901
半導体	159,321	161,038
コンポーネント	51,405	39,566
映 画		
映画製作	91,152	93,952
テレビ番組制作	42,333	51,424
メディアネットワーク	50,101	46,650
計	183,586	192,026
音 楽		
音楽制作	90,567	89,757
音楽出版	17,698	15,591
映像メディア・プラットフォーム	27,193	41,281
計	135,458	146,629
金 融	209,035	258,703
その他	60,930	42,173
全社(共通)	6,373	9,213
連 結	1,892,740	1,688,948

G & N S分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。I P & S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

項目	2015年度 第2四半期連結累計期間	2016年度 第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費:		
モバイル・コミュニケーション	12,207	9,927
ゲーム&ネットワークサービス	9,147	12,159
イメージング・プロダクツ&ソリューション	14,005	12,215
ホームエンタテインメント&サウンド	11,387	9,770
半導体	46,775	51,377
コンポーネント	5,450	1,558
映画	10,723	9,681
音楽	8,805	7,373
金融(繰延保険契約費を含む)	40,565	42,351
その他	2,992	2,635
計	162,056	159,046
全社(共通)	21,999	22,014
連結合計	184,055	181,060

項目	2015年度第2四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費:			
モバイル・コミュニケーション	11,770	540	12,310
ゲーム&ネットワークサービス	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	60	-	60
ホームエンタテインメント&サウンド	52	-	52
半導体	4	-	4
コンポーネント	-	-	-
映画	170	-	170
音楽	335	-	335
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,352	542	2,894
連結	14,654	1,082	15,736

項目	2016年度第2四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費:			
モバイル・コミュニケーション	27	121	148
ゲーム&ネットワークサービス	6	-	6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17	-	17
ホームエンタテインメント&サウンド	13	-	13
半導体	3	-	3
コンポーネント	32,833	-	32,833
映画	891	4	895
音楽	818	-	818
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	412	-	412
連結	34,196	125	34,321

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

項目	2015年度 第2四半期連結会計期間	2016年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	6,011	4,776
ゲーム&ネットワークサービス	4,507	6,630
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,907	6,130
ホームエンタテインメント&サウンド	5,806	4,617
半導体	24,825	26,071
コンポーネント	2,705	678
映画	5,471	4,747
音楽	4,624	3,686
金融(繰延保険契約費を含む)	24,044	17,988
その他	1,548	1,210
計	86,448	76,533
全社(共通)	10,586	10,970
連結合計	97,034	87,503

項目	2015年度第2四半期連結会計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	4,033	225	4,258
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	16	-	16
ホームエンタテインメント&サウンド	5	-	5
半導体	34	-	34
コンポーネント	-	-	-
映画	121	-	121
音楽	258	-	258
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	774	139	913
連結	5,241	364	5,605

項目	2016年度第2四半期連結会計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	295	121	174
ゲーム&ネットワークサービス	104	-	104
イメージング・プロダクツ&ソリューション	10	-	10
ホームエンタテインメント&サウンド	1	-	1
半導体	-	-	-
コンポーネント	32,833	-	32,833
映画	56	4	60
音楽	708	-	708
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	758	-	758
連結	32,451	125	32,576

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2015年度及び2016年度の第2四半期における連結累計期間及び連結会計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2015年度 第2四半期連結累計期間	2016年度 第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	1,057,112	1,054,642
米国	746,011	715,772
欧州	802,884	688,995
中国	281,296	240,067
アジア・太平洋地域	476,609	392,875
その他地域	336,887	209,796
計	3,700,799	3,302,147

項目	2015年度 第2四半期連結会計期間	2016年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	495,531	543,231
米国	393,618	362,158
欧州	435,179	343,478
中国	150,595	130,994
アジア・太平洋地域	237,662	201,205
その他地域	180,155	107,882
計	1,892,740	1,688,948

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2015年度及び2016年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

11 重要な後発事象

(1) 電池事業の譲渡

2016年10月31日、ソニーと株式会社村田製作所は、ソニーグループの電池事業を村田製作所グループが譲り受けること（以下、本件取引）に関し、法的拘束力を有する確定契約を締結しました。今後、両社は、関係当局の必要な承認及び認可の取得等を条件として、2017年4月上旬を目途に本件取引の完了を目指します。

本件取引に伴う譲渡金額は約17,500百万円です。当該譲渡金額は本件取引実行後の一定の条件と調整によって最終決定されます。

(2) 索尼電子華南有限公司の持分の売却

2016年11月7日、ソニーは、完全子会社でありカメラモジュールを製造する索尼電子華南有限公司の持分の全てを中国深圳欧菲光科技股份有限公司に対して譲渡する（以下、本取引）旨の法的拘束力を有する確定契約を締結しました。譲渡金額は、約95百万米ドルですが、一定の調整を経た上で確定します。また、本取引の完了は関連当局の承認の取得等を条件としており、本取引の完了後にソニーにおいてかかる譲渡に関連する利益を計上する見込みですが、確定金額の計上に向けて現在精査中です。

2【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2016年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,621百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2016年12月1日

当期中間配当にかかる利益処分額は、すでに当四半期の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2016年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。2014年3月、当社は米国司法省から調査が終了した旨の通知を受けました。2015年10月、欧州委員会は当社、当社の日本の子会社であるソニーオプティーク株式会社その他当社の子会社2社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、2015年12月に欧州普通裁判所に提訴しました。これまでにその他のいくつかの国の当局による調査は終了しているものの、残る一カ国の当局は引き続き調査を行っている当社は理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、和解内容につき裁判所の承認も取得済みです。加えて、間接購入者による米国での集団訴訟についても和解に到り、かかる和解案につき、裁判所の承認を得るための手続を進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟も和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、直接購入者との和解案については裁判所の承認が得られ、間接購入者との和解案については裁判所の承認を得るための手続を進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟は和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社の海外の子会社は、H E & S分野の製品の輸出入に関連して、海外政府当局から関税に関する調査を受けており、ソニーは、かかる調査に対して全面的に協力をしています。しかしながら、この調査に関する手続の段階及びソニーが現在知り得るかぎりの情報に照らして、不利な決定、和解その他の解決により発生し得るこれらの調査に関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月8日

ソニー株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記10「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は2016年度第1四半期より、ビジネスセグメント区分の変更を行った。このセグメント変更に伴い、各分野の2015年度第2四半期連結会計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間における売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）は、2016年度第2四半期連結会計期間及び2016年度第2四半期連結累計期間の表示に合わせて修正再表示している

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。